

Contents

特集：中国脅威論の虚像と実像	1p
< 今週の”The Economist”から >	
"A dashing disappointment" 「派手な信用失墜」	7p
< From the Editor > 「中国ビジネスと商社研究会」	8p

特集：中国脅威論の虚像と実像

大前研一の『チャイナ・インパクト』から、ゴードン・チャンの『やがて中国の崩壊がはじまる』まで、中国に対する評価は大きく分かれます。「中国が強くなりすぎる」にせよ、「いずれ中国が崩壊する」にせよ、これでは中国脅威論が生じるのも無理はありません。「やせ薬」のような問題はさておくとしても、政治、安全保障、経済、通商、金融などさまざまな面で、中国にどう立ち向かうか、という議論が増えているようです。

世上、「XX脅威論」なるものは、理屈よりは気分に支配されることが多いもので、今月の文芸春秋「中国不信」特集にもそんな感が否めません。おそらく中国の将来があまりにも見えにくいために、いろんな「脅威論」が生じてしまうのでしょう。「中国の脅威とは何か」という整理が、そろそろ必要ではないかという気がしています。

アジア「2025」の中国脅威論

安全保障の面から、中国脅威論を取り上げた本格的な研究に「アジア2025」がある。1999年夏にペンタゴンが実施した、この対アジア戦略研究の全体像については、本誌の2001年10月5日号「アジア2025と米国の対テロ戦略」をご参照願いたい¹。

伝説の老戦略家、アンドリュー・マーシャル氏の指導の下、ペンタゴンは25年先のアジアがどう変化し、米国はどんな状況に直面するかのシミュレーションを実施した。その結果が、次のような4つのシナリオである。

¹ おそらく過去に本誌がもっとも注目を集めた号。「アジア2025」の現物は、パワーポイントで作られた200pを越える大作の資料で、日本ではアメリカン・センターにコピーがある。ネット上では公開されていない。

- (1) アジアの再編 (南北朝鮮平和条約、米軍撤退、日本の核保有、中台緊張)
- (2) 新南アジア秩序 (パキスタン崩壊、印パ緊張、インド超大国化、イラン接近)
- (3) 強い中国と弱い中国 (影響圏の拡大と日本の退潮、or 経済停滞から分裂、米国の介入)
- (4) 中印によるアジア分割支配 (インドネシア崩壊、シーレーン悪化、中印接近)

この中の第3シナリオが、安全保障面における中国脅威論の原型である。この中で将来の中国は、「経済面でダイナミックで、政治的に安定し、軍事的にますます強くなる」ケースと、「経済危機と政情不安のため不安定な」ケースの2つを想定している。また前者は、「大陸戦略」と「海洋戦略」に分かれている。以下はその要旨。

「アジア2025」が描く中国のシナリオ

	大陸戦略	海洋戦略
強力な中国	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアにおける支配的地位を目指す。征服も占領もしない「朝貢制度」が理想。中国版「モンロー・ドクトリン」の確立 ・ロシアは衰退、弱体なインド、ベトナム、中央アジア諸国。中国は相対的な優位に ・中国は周辺国の空白を埋める。2025年には東アジアを実効支配。東南アジアの半島部を支配下に。石油PJへの投資により、中央アジアやウラル以東のロシアに浸透 ・少数民族支配にも成功。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本、台湾、インドネシアなどの軍事力+米軍の支援があり、中国は海洋では劣勢 ・中国は拡大戦略を採用。南シナ海で軍事的プレゼンスを増大。海軍基地を新設。アセアンは「分割して支配」 ・南アジアではインドの覇権を認め、共存 ・2010年に北朝鮮の崩壊、南北統一へ。中国は朝鮮半島からの米軍撤退を働きかけ ・高齢化と不況の日本には対抗手段なし ・中国は台湾に対して断固たる行動を取るが、米国は何もしない。日米同盟は破棄へ
不安定な中国	<ul style="list-style-type: none"> ・経済成長が鈍化、中央権力の衰退。弱い中国は強い中国よりも危険な存在 ・銀行システムが支払不能に。デフレ傾向続く。失業増加で騒乱とデモが増加。 ・安定確保のために武力を行使。指導部の信認が低下。難民の発生 ・権力と徴税権は漢民族の各省に。文民の統治構造が弱体化 ・中央政府は民族主義と排外主義感情に訴える。弱小国に対する軍事行動も ・2010年、軍による事実上のクーデター発生。経済復興始まる ・2015年、石油価格上昇。輸入支払額が急増して通貨引き下げへ。 ・中口の衝突。ロシアは大量破壊兵器の使用を警告。米国の介入を求める 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の勢力拡大を遅らせるか、コストを引き上げる方策を採ること ・日本、韓国、台湾などとの関係を強化。東南アジアや南アジアとの関係を発展させる(特にインド)。台湾の脆弱性に注意 	

米国が意識する中国の脅威

あらためて注意を喚起しておきたいのは、上記のシミュレーションはペンタゴンという「職業的悲観論者」の仕事であり、いかにもありそうなシナリオ、というよりは、敢えて悪い可能性に注目したシナリオである。2025年などという長期でなくても、同様の実験はよく行われているもので、これをもって「米国の国家戦略」などと大騒ぎするようなものではない。

安全保障問題のシミュレーションは、いってみれば幾何の問題における「補助線」のようなものといえるだろうか。何も無いところに線を引くだけで、困難な問題が明快に整理され、解答が出る瞬間には補助線も用済みになって消えてしまう。おそらく昨年秋のアフガン戦線の際には、「アジア2025」の第2シナリオ「新南アジア秩序」は、すでに検討済みの資料として有効に活用されたはずだ。こういう研究を事前に行っておく場合と、何か起きてから泥縄で始める場合の優劣は、改めて比較するまでもないだろう。

1999年時点でペンタゴンが「アジアの2025年」を考えた場合、「中国の脅威」が中核テーマになったのは当然のことといえる。なぜなら、中国経済は高度成長を続けており、その先には輝かしい未来と、極端に不安定な未来の両方が予測できるからだ。

実際、ある国が急成長を遂げるときは、両極端の見方ができるものである。1970年代の日本に対しては、ブレジンスキーの『ひよわな花日本』（1972年）とエズラ・ボーゲルの『ジャパン・アズ・ナンバーワン』（1979年）という正反対の分析があった。今から考えてどちらが正しかったのか、といえば、両方当たっていた、と結論するのが妥当であろう。2002年の中国経済も、大前研一流楽観論とゴードン・チャン的な悲観論がある。2025年になって今日を振り返ってみれば、おそらく「両方とも部分的に正しく、部分的には誤っていた」ということになるだろう。すべてを正確に見通した予言、などというものは滅多にあるものではない。

そういう意味では、ペンタゴンの「アジア2025」型のシミュレーションは、非常に賢明なアプローチであるといえるだろう。あらかじめ、「最悪の場合はこうなりますよ」という絵をたくさん作っておけば、それに近い事態が起きかけたときにすぐに使える。冷戦時代以来、こういう「職業的悲観論者」を育てているところに、米国の知的資源の厚さと深みがある。

ただし中国から見れば、こういう研究ははなはだ楽しからざるものであろう。中国に軍事的な野心があるにせよないにせよ、「安全保障における中国脅威論はメイド・イン・アメリカ」だからだ。もっといえば、「米国はみずからの軍事的資源を維持するために、中国の脅威を煽っている」と言いたいところだろう。

たしかにそういう面がないとはいえない。しかし米側としては、超大国として自然な行動を取っているに過ぎない。ナンバーワンは常に挑戦者を意識せざるを得ない存在だからだ。なにしろ歴史上、永遠に続いた超大国はない。米国が中国を意識するのは、当然すぎるほど当然の話である。

2000年にクリントン政権が、「最後の置き土産」とばかりに対中PNTR法案を通した際は、議会の対中警戒感が大きな障害となった。それではもう「対中国アレルギー」は克服されたのかといえば、そんなことはあり得ない。「中国には人権問題がある」とか「台湾ロビーが親台派を増やしている」など、いろんな理由付けはされているものの、思うに個々の理由はそれほど大きな問題ではない。世界唯一の超大国という現状を維持するためには、米国は中国の脅威を意識せざるを得ないのだ。

結論として、「安全保障面の中国脅威論」は、容易なことでは解消しないだろう。

経済：日本発の中国脅威論

中国脅威論の安全保障版が「メイド・イン・アメリカ」ならば、その経済版は「メイド・イン・ジャパン」といえるだろう。つまり、日本経済が自信を失っていることが、中国脅威論を浮かび上がらせている。

最近の議論では、中国経済が実力以上に誇張されているように思える。東アジアのGDPに占める日本のウェイトは65%。中国は15%に過ぎない。筆者の眼から見て、中国経済に対してもっとも妥当な見方をしていると思えるのは以下のお二人である。以下はその受け売りさせていただく。

関 志雄氏（経済産業研究所 上席研究員）²

- ・日中間の経済格差は40年ある。

平均寿命、乳児死亡率、一次産業のGDP比、都市住民のエンゲル係数、一人当たりの電力消費量などを見ると、現在の中国は1960年前後の日本になる。

- ・日中関係は、競合（ゼロサムゲーム）というよりは補完（プラスサムゲーム）関係。

中国と日本が競合する分野は16.3%（2000年）。韓国37.5%、タイ65.4%、インドネシア82.8%となる。さらに日中間では製品のすみわけが行われているし、中国の輸出に含まれている輸入コンテンツが高いので、実際には10%程度と見ることができる。

- ・日中が相互補完性が発揮できないことこそが問題である。

中国の台頭という挑戦を受けて、日本は構造改革で対応し、空洞化なき高度化を目指すのが（良い中国脅威論）。それとも政治力を使って衰退産業を保護するのか（悪い中国脅威論）。日本の対応こそが問題。

沈 才彬氏（三井物産戦略研究所・中国経済センター長）³

- ・中国経済は喜びも悲しみもある「喜憂並存」の状態にある。とくに「農業問題」「金融問題」「失業問題」「地域格差の拡大」は深刻。
- ・この10年の中国製品の日本への輸入は、90年の61億ドル（5.1%）から2001年には488億ドル（16.6%）と8倍に増加。しかし対日輸出入の約6割は日経企業間で行われている「日日貿易」と見られる。真正銘の「メイド・イン・チャイナ」製品は中国の輸出の2~3割。
- ・中国の経済大国化、巨大市場化、世界の工場化、貿易大国化はすでに止めようがない潮流となっている。中国を生産拠点、市場として活用すれば「利」になる。「害」のみに着目する非建設的な発想では好機を失うだけ。日本企業のコスト高という短所を回避するためにも、中国企業との分業体制は重要。

² <http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/index.htm>

³ http://mitsui.mgssi.com/info/func/f_kai.html#china

それでは中国脅威論は不要か、といえ、そんなわけでもないと筆者は思っている。なんと
なれば、中国脅威論は優柔不断気味の日本の背中を押してくれる、心強い応援材料でもあるか
らだ。その典型的な例が、最近の F T A 問題である。

日中の東アジア F T A 競争

昨年11月6日、中・アセアン首脳会議において、「10年以内に中国・アセアン自由貿易地
域を創設する」という提言が承認された。実現すれば人口17億人、G D P 2兆ドル、貿易額
1.23兆ドルの市場が誕生し、N A F T A や E U に対抗できる経済圏がアジアに誕生すること
になる。中国はアセアンに対し、「最貧国であるカンボジア、ラオス、ミャンマーに対して
特恵的措置を取る」、「トロピカル・プロダクツの関税を早期に引き下げる」など、魅力的
な提案を行っていた。

これだけの出血サービスを行うのは、中国側として、 自国製品の市場をアセアンに求め
る、 アジアをひとつの経済圏として、米州、欧州に対抗できるようにしたい、 W T O 加
盟後は、国内の改革を加速する新たな梃子として F T A を利用する、といった思惑があるの
だろう。こういう戦略性のある決断をすばやく下せるのが、いつもながら中国政府の「さす
が」と思わせるところである。

ところが慌てたのは日本政府。これに先立つ2001年9月、ハノイで行われた A E M - M E
T I⁴の会合で、アセアンは日本に対して F T A 可能性検討研究会の提案を持ち掛けている。
しかし、日本は農産物という国内事情から気乗りのない対応をしたばかりだった。中・アセ
アン F T A の合意は、煮え切らない態度を見せる日本の背中を押してくれた。

かくして小泉首相は、今年1月の東南アジア歴訪の際に、東アジア外交の新たなビジョン
として、「日・アセアン包括経済連携構想」を提示することで巻き返しを図った。この構想、
日本外交としてはめずらしい大きなビジョンの提起である。アセアン+3(日中韓)の枠組
みを利用しつつ、オーストラリアやニュージーランドも加えた諸国がコミュニティを作り、
なおかつ排他的なものにしない、という。従来、多国間交渉を通商政策の基軸としてきた日
本が、初めて地域主義に転じたことになる。

ケチをつけようと思えばいくらでもつけられる。農業分野開放への消極性ゆえにタイムフ
レームが設定されていない、E P A (経済連携協定) という構想に F T A が含まれるのかど
うかも説明がない、また中・アセアンの F T A に対する言及がない、あるいは、華人系メ
ディアが"East Asia Community"を「東亜共栄圏」と訳した、などなど。準備不足があったこと
を考えれば、やむを得ぬことではあるものの、小泉提案はアセアンよりもむしろオセアニア
で受ける、という妙なことになってしまった。

⁴ 1992年から行われている日本と A S E A N 経済大臣会合。ほぼ毎年開催。

とはいえ日本のアプローチは、「グランドデザインとしては雄大、必要性としては切実、基本性格としてはきわめて政治的」と見ることもできる⁵。中国がアセアンに実利で誘ったのに対し、日本は理想論を投げかけた形である。アセアンとしては、台頭する中国に対して団結することで交渉力を保ちたいし、そのためには日本をカードとして使いたいという思惑がある。問題は、アセアンが日本に対し、「もっと投資してくれ」「もっと買ってくれ」というにとどまり期待を有していることを、日本側が正しく認識して動けるかというところにかかっている。

ともあれ、日本 中国 アセアンという三者三様の思惑がある中で、FTAをめぐる日本がちゃんとした経済外交をしていることだけは確かである。なにしろ中国のスピードに追いつくためには、もたもたしては行かないという現実がある。

中国に学ぶべきこと

この手の「東アジア経済圏」をめぐる議論をしていると、2通りの考え方があることに気がつく。ひとつは「中国をコントロールするために経済圏が必要だ」とする考え方で、こうした論者は中国の政治経済の前途を楽観していない。もうひとつは「中国市場で優先的なアクセス権を得るために、経済圏を作りたい」とする意見で、これは中国こそが21世紀の経済大国となることを疑わない論者である。

いずれの立場が正しいかは、ここで議論してもはじまらない。前者に属する筆者としても、「すべてうまくことが運んで、中国経済が日本を凌駕する時代が来る」可能性を完全に否定するつもりはない。むしろ、「どちらのシナリオもあり得るということを前提に、東アジアの将来像を考えなければならない」と思う。つまり「アジア2025」のように、日本版のシミュレーションをやっておくべきなのだ。とにかく21世紀の東アジアにおいて、良くも悪くも中国が主役になることだけは間違いないだろう。

それともうひとつ。1980年代に日米通商摩擦が生じた頃は、米国では日本脅威論が盛んだった。が、同時に日本企業の生産システムを学びつつ、経済の再生を果たした。現状維持勢力が新興勢力の挑戦を受けた場合は、そうするのが当然なのである。現在の日中関係で、中国脅威論が日本で浮上することを恥じる必要はない。大切なことは中国に学ぶことである。

政治決断の戦略性、アクションの早さ、国際化に本気で立ち向かう姿勢、人材の向上心、競争のきびしさ、など日本が中国に学ぶべきことはいくらでもある。構造改革とは掛け声ばかりで、いつまでたっても本気にならないこの国において、中国脅威論は有効なツールではないだろうか。なにしろ尻に火が点かないことには、日本人はなかなか動き出さないものだから。

⁵ 鷲尾友春「アジアの地殻変動と自由貿易協定締結への動き」（日本国際問題研究所、米国新政権の経済金融政策とアジア、2002年3月）

< 今週の”The Economist”から >

”A dashing disappointment”

July 13th 2002

「派手な信用失墜」

(p.13-14)

Leaders

* とうとう言われてしまった「小泉はもう頼るに足らず」。ただし”The Economist”誌の長年のファンとしては、やや迫力を欠いているような気がして不満が残ります。

< 要約 >

経済が好転する兆しはご同慶の至り。第1四半期が年率5.7%の高成長となれば、今年はプラス成長が望めるし、4四半期連続のマイナスにも歯止めがかかる。日銀短観では依然悲観論が優勢なるも、経済界の自信は輸出の増加もあって回復を示している。資本主義に自信を喪失した欧米市場が軟調な中でも、株式市場は堅調である。

しかし昨年4月に首相についた小泉純一郎が公約したように、日本経済の構造的な変化はまったく生じていない。不良債権処理、民営化、規制緩和、行革などがなければ、回復も短期に終ろう。輸出主導の緩やかな回復が、経済に効率性と長期の成長をもたらす困難な決断を下す機会を与えるならともかく、それらを先延ばしする口実を与えているようなものだ。

2つの妥協があった。90年代に郵政大臣だったとき以来、小泉は郵貯の解体が必要だと言っていた。240兆円の資産と120兆円の簡保を持つ世界最大の銀行は、民業を圧迫しているのみならず、無駄な分野に予算をばら撒く仕掛けとなっている。自民党守旧派はこのシステムを守ろうと汲々としている。7月9日には小泉の野心通り、郵政改革法案が衆院を通過した。しかし郵貯と簡保は手付かずだし、郵便への民間参入も10万個のポスト設置が必要である。

もうひとつの妥協は金融庁の人事。150兆円の不良債権処理が必要とされながら、柳澤担当大臣は危機の存在を否定している。今月退任した森長官は、腐った銀行を除去するより挺入れする方を好んだ。後任にはより改革志向の人間が望まれたが、相も変らぬ決定である。

いずれも小泉への失望を深める逸話である。1年前、小泉が絶大な人気で地位に着き、聖域なき構造改革を公約したときに誰がこの事態を想像したことか。改革への努力は自民党抵抗勢力に吸収されるか、小泉自信の無関心さに直面した。小泉の支持率も、1月に外相を解任してからめっきり低下した。

では小泉はもう抜け殻なのか。たしかに問題はますます困難になっている。税金を下げて成長を促すか、それとも増税と歳出削減で赤字を減らすか。補正予算を積み重ねることで、政府の赤字はすでにGDP比で130%になっている。小泉ファンはなおも代わる者なし、という。昔ほどではないが、小泉は自民党より人気がある。解散をカードに使える。

しかし自民党はもう小泉の柔軟性に慣れてしまっている。小泉が早く変わらないと、銀行の不良債権と同じように、早く処理しておけば良かったということになるかもしれない。

< From the Editor > 中国ビジネスと商社研究会

日本貿易会「中国ビジネスと商社」研究会に参加しています。メインランド・チャイナに一度も行ったことのない筆者が当社代表の委員になっているのは、われながら詐欺ではないかと思うのですが、それでも非常に勉強になります。

現在は各社の事例研究を行っているところですが、いろんな話が出て興味が尽きません。それも失敗談が面白い。痛い目に遭った人は、それだけ深くものごとを見ていることが多いのでしょうか。主査をやっていただいている関志雄さんいわく、「調査は被害者に聞け」。日本企業の中国での失敗談には枚挙に暇がなく、これだけでも重要な研究材料になりそうです。

失敗談を議論していると、「中国ビジネスの難しさ」もさることながら、「日本企業にありがちな問題」もたびたび俎上に上がります。「どんどん変わる中国」と、「こちらも変わっている商社」が、これからどんな形で付き合っていくのか。敵を知ることとさることながら、己を知ることと大切ではないかと感じているところです。

夏以後は報告書の執筆も始まります。さて、どんなものになりますか。ご期待いただければ幸いです。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp